（単位：千円）

番号	18
市町村類型	Ⅳ－1
H26普通交付税種地区分	Ⅱ9

平成26年度 決算状況

市区町村コード	122203
市町村名	流山市

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	
国勢調査	22年	163,984 人	km² 35.32	人 4,642.8	22年国調	139,597 人
	17年	152,641 人			17年国調	131,518 人
	増減率	7.4 %				
住民基本台帳	27.1.1	172,659 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			
	26.1.1	169,786 人	昭42. 1. 1 市制施行			
	増減率	1.7 %				

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	22年国調	714 人	14,359 人	58,207 人
		1.0 %	19.6 %	79.4 %
	17年国調	912 人	14,847 人	55,786 人
		1.2 %	20.2 %	76.1 %

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	対H25増減率
1. 歳入総額 ①	49,336,955	51,826,628	△ 2,489,673	△4.8 %
2. 歳出総額 ②	48,112,021	50,000,767	△ 1,888,746	△3.8
3. 差引(形式収支)(①-②) ③	1,224,934	1,825,861	△ 600,927	△32.9
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	332,686	671,831	△ 339,145	△50.5
5. 実質収支(③－④) ⑤	892,248	1,154,030	△ 261,782	△22.7
6. 単年度収支 ⑥	△ 261,782	△ 300,150	38,368	
7. 積立金 ⑦	713	2,404	△ 1,691	△70.3
8. 繰上償還金 ⑧	0	0	0	－
9. 積立金取崩し額 ⑨	0	0	0	－
10. 実質単年度収支 (⑥＋⑦＋⑧－⑨)	△ 261,069	△ 297,746	36,677	

区分	財政指標等
財政力指数	0.90
実質収支比率	3.2 %
経常収支比率	87.3 %
公債費負担比率	12.2 %
積立金現在高	6,234,895
うち財政調整基金	4,521,945
地方債現在高	41,202,813
債務負担行為支出予定額	16,928,343

基準財政需要額	20,414,679
基準財政収入額	18,649,744
標準財政規模	28,208,482
うち臨時財政対策債発行可能額	2,250,824

健全化判断比率	
実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	4.1 %
将来負担比率	46.0 %

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	16,346,019	16,161,164	184,855	1,148,519	%
介護保険事業(保険事業勘定)	事	9,763,697	9,719,880	43,817	1,434,961	
後期高齢者医療事業	事	1,698,814	1,689,593	9,221	229,552	
水道事業	法適	3,716,844	3,383,594	333,250	7,195	
公共下水道	企非	3,916,780	3,657,009	182,262	1,034,749	
介護企業会計	企非	33,033	33,033	0	13,160	
土地区画整理事業	企非	1,360,670	997,190	12,354	562,000	

一部事務組合等加入状況

組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金
千葉県市町村総合事務組合	15,335	0
千葉県後期高齢者医療広域連合	1,063,749	0
東葛中部地区総合開発事務組合	106,364	7,221
北千葉広域水道企業団	19,793	12,986

第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況

第三セクター等名	H26年度末の債務保証額又は損失補償額
流山市土地開発公社	250,624

地域指定等の状況

広域	
近郊整備	○
公害防止	○
低工	
山村振興	
過疎地域	
農工	
リゾート	
半島振興	

給与等の状況

特別職等(H27.4.1現在)

区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円
市町村長	23 12 1	9,237 百円
副市町村長	23 12 1	7,976
教育長	23 12 1	7,391
議会議長	23 12 1	5,463
副議長	23 12 1	4,867
議会議員	23 12 1	4,569

一般職員等

区分	職員数(H27.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H27.4月分) 百円
一般職員	926 人	3,227 百円
うち技能労務職員	99	3,080
うち消防関係職員	185	3,123
教育公務員	23	3,895
臨時職員	0	0
合計	949	3,243

注)「企適」は、平成26年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	18			
市町村名	流山市	市町村類型	Ⅳ－1	

歳入

区分	決算額	構成比	対H25増減率	経常一般財源等
地方税	24,368,691	49.4 %	3.2 %	22,404,146
地方譲与税	312,669	0.6	△ 4.4	312,669
利子割交付金	51,419	0.1	△ 3.7	51,419
配当割交付金	226,977	0.5	122.0	226,977
株式等譲渡所得割交付金	159,580	0.3	△ 15.5	159,580
地方消費税交付金	1,430,352	2.9	26.3	1,430,352
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	－	0
特別地方消費税交付金	0	0.0	－	0
自動車取得税交付金	62,034	0.1	△ 57.5	62,034
軽油引取税交付金	0	0.0	－	
地方特例交付金等	152,812	0.3	△ 8.0	152,812
地方交付税	1,967,411	4.0	△ 13.3	1,764,935
内訳 普通	1,764,935	3.6	△ 13.7	
内訳 特別	202,476	0.4	△ 9.2	
内訳 震災復興特別	0	0.0	皆減	
一般財源計	28,731,945	58.2	2.6	26,564,924
交通安全対策特別交付金	18,733	0.0	△ 10.2	18,733
分担金及び負担金	23,925	0.0	34.7	0
使用料	1,284,675	2.6	9.8	94,090
手数料	321,215	0.7	2.5	0
国庫支出金	7,651,090	15.5	△ 27.6	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	－	0
都道府県支出金	3,255,244	6.6	12.5	
財産収入	50,013	0.1	△ 68.4	43,319
寄附金	29,845	0.1	△ 67.4	
繰入金	42,569	0.1	△ 87.4	0
繰越金	1,825,361	3.7	△ 2.9	
諸収入	852,840	1.7	19.1	0
地方債	5,249,500	10.6	△ 7.1	
うち減収補填債特例分	0	0.0	－	
うち臨時財政対策債	2,250,800	4.6	△ 1.9	
合計	49,336,955	100.0	△ 4.8	26,721,066
うち東日本大震災分	543,420	1.1	8.9	

性質別歳出

区分	決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,369,494	17.4 %	△ 1.3 %	7,322,209	7,319,333	25.3 %
うち職員給	5,940,821	12.3	0.0	4,924,433		
扶助費	11,741,959	24.4	12.9	3,975,160	3,972,205	13.7
公債費	4,026,299	8.4	2.9	3,998,197	3,998,197	13.8
内訳 元利償還金 元金	3,544,033	7.4	4.3	3,515,931	3,515,931	12.1
内訳 元利償還金 利子	482,266	1.0	△ 6.2	482,266	482,266	1.7
一時借入金利子	0	0.0	－	0	0	0.0
義務的経費小計	24,137,752	50.2	5.9	15,295,566	15,289,735	52.8
物件費	8,614,399	17.9	14.2	7,659,123	5,155,546	17.8
維持補修費	269,804	0.6	18.9	243,636	243,451	0.8
補助費等	1,974,591	4.1	1.0	1,655,306	1,205,383	4.2
投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	133,960	0.3	2.8	3,950	3,950	0.0
経常的繰出金	3,827,729	8.0	6.1	3,398,185	3,398,185	11.7
経常的経費小計	38,958,235	81.0	7.4	28,255,766	25,296,250	87.3
積立金	33,418	0.1	△ 86.3	757		
投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	12,169	0.0	2.5	8,869		
繰出金(経常的なものを除く)	1,652,994	3.4	△ 9.4	1,652,346		
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0		
投資的経費	7,455,205	15.5	△ 36.1	1,653,634		
うち人件費	236,631	0.5	25.0	236,631		
普通建設事業費	7,455,205	15.5	△ 36.1	1,653,634		
内訳 補助	4,110,468	8.5	△ 51.8	578,782		
内訳 単独	3,344,737	7.0	6.5	1,074,852		
災害復旧事業費	0	0.0	－	0		
失業対策事業費	0	0.0	－	0		
合計	48,112,021	100.0	△ 3.8	31,571,372		
うち東日本大震災分	543,420	1.1	9.0			

経常的経費充当一般財源等	25,296,250
投資的経費充当可能一般財源等	2,878,568
経常一般財源等	26,721,066
一般財源等総額	32,796,306
うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額	2,306,747

市町村税

区分	決算額	構成比	対H25増減率	超過課税分収入済額
市町村民税 個人分	11,602,913	47.6 %	2.3 %	0
市町村民税 法人分	987,067	4.1	14.5	108,396
固定資産税	8,813,064	36.2	3.6	0
軽自動車税	124,760	0.5	5.7	0
市町村たばこ税	876,342	3.6	△ 1.0	
鉱産税	0	0.0	－	0
特別土地保有税	0	0.0	－	
法定普通税小計	22,404,146	91.9	3.2	108,396
法定外普通税・旧法税	0	0.0	－	0
目的税	1,964,545	8.1	2.9	0
内訳 入湯税	0	0.0	－	0
内訳 事業所税	0	0.0	－	
内訳 都市計画税	1,964,545	8.1	2.9	
内訳 水利地益税等	0	0.0	－	
合計	24,368,691	100.0	3.2	108,396
国民健康保険税(料)	4,089,624		△ 0.7	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等
議会費	399,613	0.8 %	△ 2.1 %	399,407
総務費	3,977,688	8.3	△ 15.0	3,501,656
民生費	19,453,232	40.4	11.0	9,393,483
衛生費	4,834,759	10.0	1.2	4,287,719
労働費	27,713	0.1	17.2	23,647
農林水産業費	238,527	0.5	47.9	147,985
商工費	307,118	0.6	12.8	157,344
土木費	6,958,616	14.5	3.7	3,778,929
消防費	1,864,076	3.9	△ 19.3	1,733,944
教育費	5,983,450	12.4	△ 34.6	4,108,131
災害復旧費	0	0.0	－	0
公債費	4,026,299	8.4	2.9	3,998,197
諸支出金	40,930	0.1	△ 43.2	40,930
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0
合計	48,112,021	100.0	△ 3.8	31,571,372

公共施設の整備状況

道路舗装率	92.1 %
道路改良率	67.0 %
上水道等普及率	98.1 %
下水道普及率(人口)	101.5 %
し尿収集率	1.4 %
し尿衛生処理率	100.0 %
ごみ収集率	82.9 %
ごみ焼却処理率	86.0 %
保育所施設充足率	93.2 %
幼稚園施設充足率	124.9 %
小学校非木造比率	99.9 %
中学校非木造比率	99.9 %

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税	98.7 %	35.9 %	96.0 %
市町村民税	98.6	32.4	95.2
固定資産税	98.8	41.6	96.6
国民健康保険税(料)	91.3	34.7	80.9

平成26年度大規模事業(かっこ書きは、平成26年度事業費　単位:百万円)

- 市民総合体育館建替事業(981)
- 私立保育所整備補助事業(786)
- 中学校エアコン整備事業(618)
- 新市街地地区小学校建設事業(361)
- 新市街地地区中学校建設事業(340)

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。